

# 景気関連統計（加工統計）の現状と課題

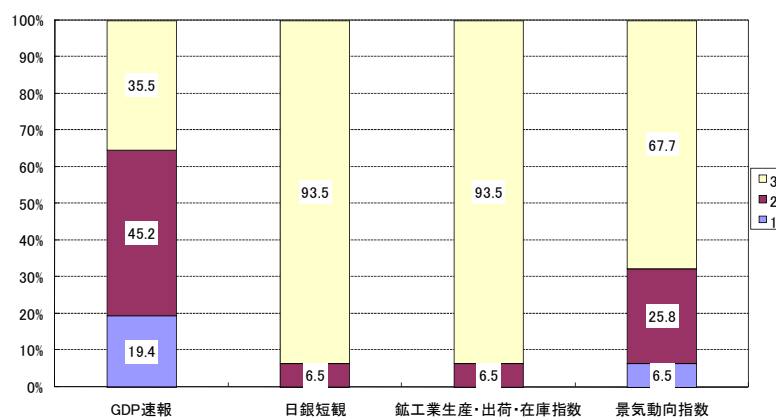
日本経済研究センター主任研究員 飯塚 信夫

## 1. 問題意識

「いざなぎ越え」と称されるほど長期間にわたった現下の景気はすでに後退局面入りした、との見方がコンセンサスとなりつつあり、後退の「深さ」と「長さ」にエコノミストの注目が移っている。こうした中、景気の現状判断や見通しは一段と重要性を増し、それを支える景気関連統計への注目度が高まっている。日本経済全体（マクロ）の景気判断を行ううえで民間エコノミストの使用頻度が高いのは国内総生産（GDP）、鉱工業生産・出荷・在庫指数（以下、生産指数と略す）、日銀短観、景気動向指数であるが、GDP、とりわけ GDP 速報はその中核を占める。

一方、景気判断や見通しの専門家であるエコノミストの GDP 速報に対する評価は、必ずしも高くない。本研究会が民間エコノミスト 34 人<sup>\*1</sup>に依頼し、各景気指標を「短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標」という観点から 3 段階評価した結果<sup>\*2</sup>によると、日銀短観、生産指数についてはともに 93.5%が最高点の「3」をつけたのに対し、景気動向指数は 67.7%、GDP 速報に至っては 35.5%にとどまっている。逆に最低点の「1」は、日銀短観や生産指数はゼロ%、景気動向指数は 6.5%であるのに対し、GDP では 19.4%もある（図表 1）。このように専門家は GDP 速報に対して根強い不満を抱いている。

図表 1 景気動向を把握するうえでの評価（3 段階）



そこで、本稿は景気関連統計(加工統計)の代表格として、GDP速報および景気動向指数を取り上げ、アンケート結果および先行研究などを踏まえて、「何が問題か」を浮き彫りにする。さらに、人員など投入資源制約がある中で、政府として加工統計としての景気関連統計にどう取り組んでいくべきかについて論じる<sup>\*3</sup>。

## 2. GDP速報

### (1) 2002年推計見直しから積み残された“宿題”

GDP速報は2002年8月に推計方法の抜本的な見直しを行った。ポイントは、供給側統計の活用、1次速報の公表早期化、確報との整合性——の3点にあった。具体的には、長い間、需要側統計(代表例は家計調査、法人企業統計季報)を中心に推計されてきたGDP速報に、生産活動など供給側統計の情報が加わった。確報推計は供給側統計を中心に行っているため、推計方法の見直しは確報との整合性も高めると考えられた。

また、従来は、法人企業統計季報を待たなければならなかったため、1次速報は当該四半期終了後2ヵ月と1週間経過したのちにようやく公表されていた。現行推計では、供給側推計を組み合わせることで「1ヵ月+2週間」で公表できるようになった。

その代わりに、1次速報では織り込めない情報(主に法人企業統計)を利用した2次速報を、当該四半期終了後、2ヵ月強(従来の1次速報のタイミング)で公表することになった。この抜本見直しの後、いくつかの細かい修正は行われている<sup>\*4</sup>ものの、速報推計の基本的な考え方はこの時点から変わっていない。

供給側統計を加えることで、それまで「ジェットコースター」と評されるほどブレが大きく、景気の実勢を読むことが困難というGDP速報の欠点は幾分緩和された<sup>\*5</sup>。しかし、供給側統計中心に完全に移行したわけではなく、「事実上需要側統計の数字と供給側統計の数字を足して二で割る」(西村(2002))形である。しかし、家計調査や法人企業統計季報に存在する「いわゆる非標本誤差が大きいと言われていることを勘案すると、このウェイトは確かに重要な情報ではあるが、どれほど確信の持てるものかどうかは疑問」(西村(2002))が残っていた。そして、山澤(2002)、永濱(2002)など多くの専門家が、法人企業統計季報の情報が入る2次速報で設備投資や在庫の推計値が大幅修正され、その結果としてGDP成長率にも少なからぬ影響を与えると警告していた。

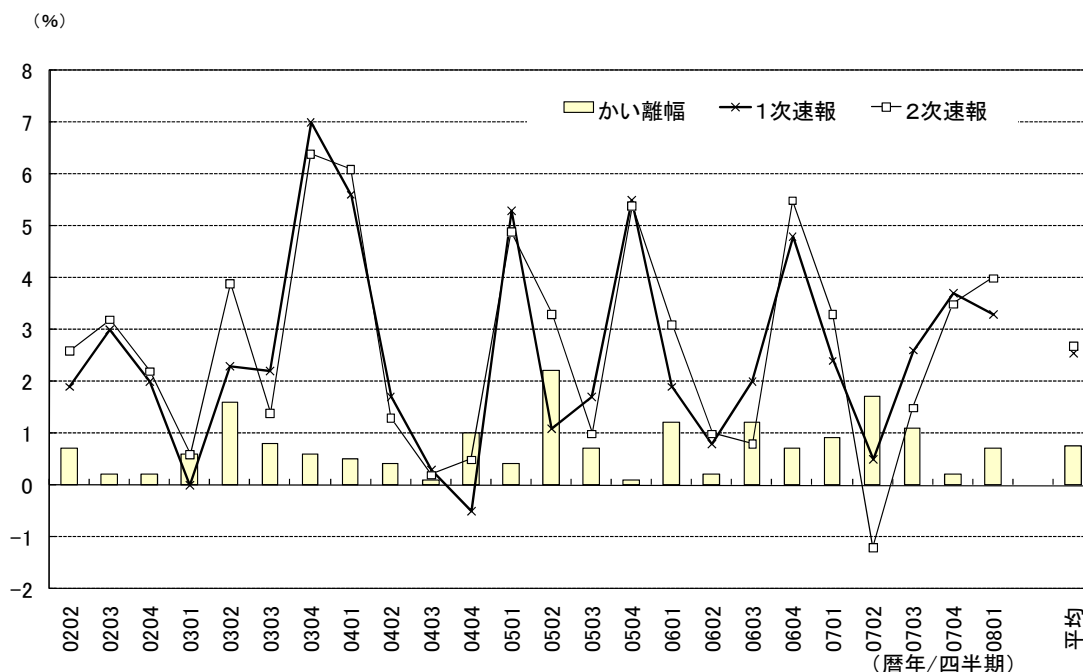
### (2) 1次から2次への改訂幅の大きさ

今回のアンケートにおいて、多くの民間エコノミストはGDP速報の問題点として、「1次速報から2次速報への改訂幅の大きさ」を挙げている<sup>\*6</sup>。前項で指摘した通り、この問題点は現在の速報推計が始まった2002年時点から積み残されたものである。

この問題にどう対処すべきかを議論する前に、1次から2次への改訂幅の大きさはどの程度かを確認しよう。図表2は、内閣府ホームページで公表されている時系列データを用いて、新推計に移行した2002年8月に公表された2002年4-6月期の1次速報以降の1

次速報と2次速報の実質GDP年率成長率の比較を行ったものである<sup>\*7</sup>。1次速報と2次速報の実質GDP成長率の乖離幅は平均0.8ポイント。改訂が行われた直後の2002、2003年度の各四半期では、2003年4-6月期に1.6ポイントという大幅な乖離があった以外は平均以下の乖離幅に収まっている。これに対し、2006年入り以降は1次速報と2次速報の乖離幅が1ポイントある四半期も珍しくなくない。1次速報から2次速報の成長率の乖離は、元々存在していたのは確かだが、最近はその幅が拡大する傾向が伺える。特に、2007年4-6月期は1次速報と2次速報で成長率の符合が逆転した。この時期は米国のサブプライム問題の発生など今から振り返れば景気判断にとって重要な時期であった。その時点で成長率の修正幅が大きかったことが、今回のアンケートに見られるような民間エコノミストの不満につながっている可能性もあろう。

図表2 実質GDP年率成長率の速報値比較



出所：各四半期の速報値が公表された時点の内閣府「四半期別GDP速報」を利用して作成

こうした乖離幅拡大の要因については今後データの蓄積を待って分析の必要があろうが、仮に景気の変調をきたす時点においてこの乖離幅が拡大するという関係があるとすれば、現行の推計方法に基づくGDP速報は景気判断を行う指標として重大な欠陥を抱えているといわざるを得ない。

### (3) 根本的な解決策は供給側統計中心の推計への移行

エコノミストの多くが問題と指摘する1次速報から2次速報への改訂幅の大きさにどう対処するのか。最もシンプルで根本的な対応は振れの原因となっている法人企業統計季報を基礎統計として採用することを取りやめることであろう。実際、今回実施したアンケー

トでも複数のエコノミストが法人企業統計の採用取りやめを提案している。

法人企業統計に代表されるような需要側統計の採用を取りやめ、生産関連など供給側統計を中心とした推計に切り替えることは、元々供給側統計を中心に推計されている確報との整合性を高めることにもつながる。さらに、実質 GDP 成長率の四半期ごとの変動のブレを小さくすることにもつながることが期待される。法人企業統計とならんで需要側統計の代表格である家計調査が成長率のブレの一因になっているとの意見が民間エコノミストのアンケートの中でも強いためである。

こうした供給側統計中心の推計への移行は、2002 年の推計方法見直し時点でもかなり活発に議論が行われたが、実現しなかった。統計委員会の報告書案<sup>\*8</sup>をみても、需要側統計を用いた推計値と供給側統計を用いた推計値を統合する際のウェイトについて検討するとの文言はあるものの、需要側推計値の採用をやめるという選択はないように伺える。

一方、法人企業統計を採用しつつ、1次 QE から 2次 QE への改訂幅を小さくするには、法人企業統計自身の公表の速報化が必要であるが、統計委員会の報告書案では早期化要望すらあがっていない<sup>\*9</sup>。

#### (4) 改定理由や需要側・供給側推計値の早期明示を

このように、供給側統計中心の推計に一本化することは早急な対応が求められるが、まだまだ時間がかかることが予想される。

そうした中、現実味があり、かつ、早急な取り組みが求められるのは、改訂理由の明示、しかも具体的な明示であろう。例えば、法人企業統計を織り込むことで設備投資の伸び率がどれだけ変化したか、季節調整の影響はどれくらいか、などについて具体的な数字で示すことを義務付ける必要があるだろう。

この点については統計委員会の報告書案でも「リビジョン・スタディ」として明記されているが、実証分析により改訂の傾向をとらえるというより大掛かりなものが想定されている。もちろんこうした研究は必要であり、是非推進していただきたいが、まずは早急に速報公表ごとの改訂理由の明示を行うべきであろう。

さらに、飯塚(2002)のように現行の速報推計が始まった当初から要望としてあげられている、需要側推計値と供給側推計値の早期公表も望みたい。少なくとも、民間設備投資については供給側推計値と需要側推計値はすぐに公表が可能と考えられる。

なぜなら、内閣府 HP で掲載されている「季節調整用 ARIMA モデル設定一覧」に、上記 2 系列の ARIMA モデルが公表されており、両推計値の原系列、季節調整系列が公表可能な形で存在していると考えられるためである。こうしたデータの公表によって、需要側、供給側の両推計値の性格、クセやその背景などへの分析・理解が深まれば、改訂幅拡大の原因究明が進むと考えられる。

しかし、統計委員会報告書においては、「内閣府の対応としては、QE 推計手法に関して、市場参加者が再生できるような、仮置値の置き方やその計数、計数修正の際の詳細な理由等に関して詳細な情報提供を行うこと、等が考えられる」と述べるにとどまっており、供給側、需要側推計値の公表については明示されていない。

## (5) 月次化対応は民間中心で

今回のアンケート調査において、GDP 速報に対するエコノミストの要望が多かったもうひとつのポイントは、月次 GDP の公表である。特に、内閣府内で作成されていた、消費、設備などの「総合指数」が、「消費総合指数」以外については公表が取りやめになったことについて「復活」の要望が強い。この背景には、需要側、供給側統計を統合する形での推計によって、GDP 推計が「かえってわかりにくく混乱を招」(西村(2002))いたことが考えられよう。基礎統計の制約から GDP 速報の公表が四半期単位でしか行えないとしても、「マーケットとの対話」の観点からは月次単位で公表可能なものについては可能な限り提供すべきであろう。

ただ、その際に3つの点について留意しなければならない。

第1は、根本である四半期 GDP のブレの大きさという問題について、研究・対策が進まない限り、月次 GDP はさらに振れの大きいものになってしまうということである。例えば、前述した供給側統計中心の速報推計が実現することも必要となろう。

第2は、政府統計として発表するのであれば、GDP 統計との関係を明瞭にすべきということである。多くのエコノミストが復活を要望している各種「総合指数」は、GDP 統計を作成する部局とは独立して作成されている。米国の月次の個人消費統計のように四半期の GDP 統計とのリンクを明確にした形で作成・公表することを検討すべきと考える。

第3は、GDP 統計とのリンクを明確にすることが困難であれば、むしろ民間に任せることを検討すべきであろう。実際、日本経済研究センター、ニッセイ基礎研究所などですでに月次 GDP が作成・公表されている。政策に割ける人員に制約がある中、民間で十分作成可能な月次 GDP の作成は民間に任せるべきとも考えられる。

その際、政府が、GDP 推計に必要な基礎統計につき、月次で把握可能なデータにつき、ホームページなどで公開、研究者が自由に利用できる体制を準備すれば、月次 GDP 推計に関連して多くの知見を集めることにもつながるだろう。中でも、絶対的に不足し、開示面でも不足しているのが、財政関連の月次・四半期ベースの統計である。この点については、統計委員会報告書においても指摘があり、2013年度末までをメドに「中央政府だけでなく地方分も含めた整備を検討する」と明示されている。政府内部のデータについての把握は、財政構造改革など他の政府施策にも資すると考えられる。早急な取り組みを求めたい。

## (6) その他の改善要望

GDP 速報に関するその他の改善要望は、ややテクニカルなものが多い。また、「季節調整や四半期パターンの検討」、成長率のブレの一因と考えられる「基礎統計のノイズ処理」、速報段階における「分配面の情報の充実」などは、統計委員会報告書でも「主に1年以内の短期的取り組みを展望」するものとして明示している。

こうした要望への取り組みは、統計分析の専門家の知見を最大限活用して進めるべきであろう。前述したような推計の基礎統計をできる限り公開していくという姿勢は、研究者の分析・研究を通じて、上記課題の改善につながっていくと考える。

また、かねて指摘されている通り、サービス業を中心として不足している基礎統計を拡充することが重要であることは言うまでもない。この点も、統計委員会報告書には織り込まれているが、向こう 2 - 5 年程度の課題として位置づけられている。検討のスピードアップを望みたい。

### 3. 景気動向指数

#### (1) CI 中心への移行で一段と明確になった指数の問題点

景気動向指数は、生産、雇用など景気に敏感な指標の動きを統合することにより、景気の現状および見通しに役立たせようという狙いの下、月次で作成されている。景気の現状を把握する一致指数のほか、先行きを見通す先行指数、遅れて動き、景気の広がりを確認する遅行指数の 3 種類ある。それぞれ、各指標の変動を合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的とした CI（コンポジット・インデックス）と、各指標の変化方向を集約した DI（ディフュージョン・インデックス）が作成されている。

日本の景気動向指数は長年、DI を主な指標として公表されていたが、2008 年 6 月から CI を公表の中心と置くことになった。この変更については、本研究会が実施したアンケート調査でも、多くのエコノミストが評価している。さらに、CI による景気判断を一定の基準の下、「システムティック」に行うようになったことも評価されている。具体的には CI の動きをもとに、「改善」から「横ばい（一進一退）」の 6 段階の「局面判断」が示されるようになった。冒頭で述べたように、本研究会のアンケート結果では、そもそも景気関連指標としての景気動向指数の評価は、GDP 速報よりも高い。

しかし、エコノミストからの景気動向指数に関する自由コメント・要望をみると、景気動向指数の現状に対し、必ずしも満足していないことが伺える。

第 1 の問題点は、多くのエコノミストが指摘しているように、指数を構成する指標の選択である。景気動向指数の中で特に注目されるのは一致指数であるが、この動きは鉱工業生産指数のそれと大きく異ならないという傾向が多く論者からかねて指摘されている。採用されているのが生産関連指標に偏っているためである。さらに、先行指数については、その先行性がほとんどないという指摘があり、採用系列の見直しを要望するエコノミストが多い。

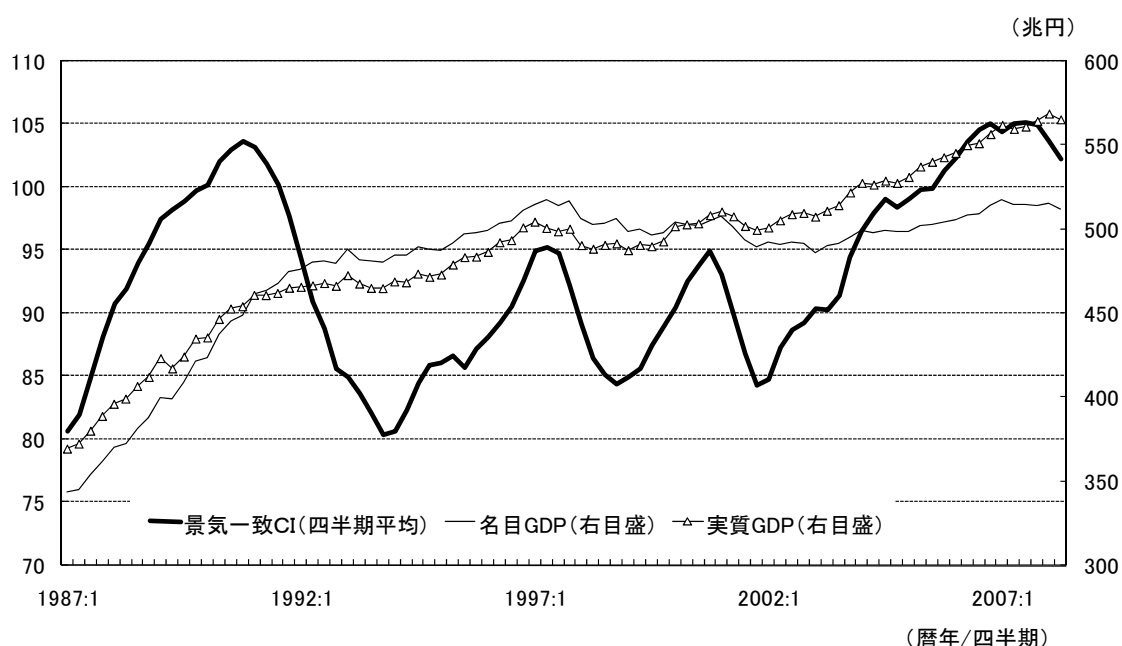
第 2 の問題点は、CI 中心に移行することに伴うものである。景気の方角を重視する「DI」に対し、CI は「水準」を中心に考えている。そのため、「水準」として何を捉えるかを明示し、その考え方に基づいて採用系列を選択し直す必要がある。「曖昧な定義に基づく議論は不毛である。景気の明確な定義は建設的な議論の出発点」（村澤（2008））なのである。

米国の CI のように実質 GDP を捉えることが目的であれば、採用系列は実質ベースのもので統一すべきであろう。実際、米国の一致 CI は「移転所得を除く実質個人所得」「非農業雇用者数」「工業生産」「製造業・商業販売額（実質）」と 4 つとも実質系列で構成されている。

一方、飯塚（2008）も指摘するように、日本の景気動向指数は名目系列と実質系列が混在している。例えば、一致指数の採用系列を見てみると、生産指数などの「実質・数量」ベースと、商業販売額、営業利益などの「名目・金額」ベースの統計が存在する。図表 3 のように、景気一致 CI が指し示す景気の「水準」は名目 GDP、実質 GDP いずれの動きとも整合的とは言いがたい。

このような問題は、景気動向指数を作成している部局においても認識されているようだが、本稿執筆時点において、採用系列見直しの議論が始まったという情報は得ていない。

図表 3 景気一致 CI と実質・名目 GDP



出所：内閣府「国民経済計算年報」、「景気動向指数」。1993年10 - 12月期以前の実質、名目GDPは旧基準のデータの伸び率で遡及する。

## (2) 景気の「水準」とは何か

さらに、景気動向指数を巡る根本的な問題点や疑問点としては、以下の2つがあげられる。

第1は景気の「水準」として何を捉えるべきか、である。村澤（2008）によれば、景気の水準を捉えるうえで、実質GDPの水準でみるか、GDPギャップでみるかという2つの論点がある。例えば、米国の場合は実質GDPが2四半期連続で減少すると景気後退（リセッション）と判断するというルールが知られているため、CIの作成や指標の選択もそれに沿った形で行われている。

しかし、日本の場合は1980年代まで実質GDPが減少に転じることがほとんどなかった一方で、1990年代はマイナス成長入りを幾度となく経験したことから、このあたりの議

論の整理が十分に出来ていないように見受けられる。この点は採用系列を選択するうえでも重要な論点である。

### (3) 月例経済報告と景気動向指数の動きは整合的か

第2は、政府の景気判断材料として景気動向指数がどこまで作られているかという疑問である。例えば、景気動向指数(DI)と月例経済報告の貴重判断の方向性がどの程度一致しているかを分析した、坪内・白石・篠崎(2003)において、月例経済報告の景気判断は景気動向指数から得られる情報にも基づく判断に比べて、遅い可能性が指摘されている。また、前述した、景気動向指数を用いた客観的な「局面変化」の判断と、月例経済報告における景気判断とのずれが見受けられる。

マンパワーの制約が政府内に存在する(予算面も含め)中で、同じ政府内で使われない指標をわざわざ政府が作る意義はないであろう。しかも、そこから打ち出される景気判断にズレが生じているのは、かえって国民を混乱させるだけである。

一方、景気指数の作成・推計分野における研究は、民間エコノミストや学者といった専門家の中でかなりの蓄積がある。実際、月次の景気指標には、月次GDPタイプのもの、CIタイプのもののほか、景気拡大(後退)確率など様々なものが算出・公表されている。そうした情報を集約するだけでも十分、政府としての景気判断は可能ではないだろうか。

月次GDPの議論と同様、作成は民間の創意工夫に任せ、政府はその利活用や、必要な景気対策や政策の中身を詰めることに力を割くべきであろう。

## 4. まとめ

### (1) ポイントは基礎統計と加工技術の整備

以上、加工統計としての景気関連統計の代表格である、GDP速報と景気動向指数について、本研究会で行った民間エコノミストへのアンケート結果および先行研究などを踏まえて、問題点を浮き彫りにした。指数の改善点というテクニカルな部分には差異はあるものの、ポイントは基礎統計の整備および選択と加工の技術に集約できると考えられる。前者は「古くて新しい問題」であり、統計委員会の報告書案にも盛り込まれているが、省庁間の調整もあってか、作業はだいぶ時間がかかりそうである。

一方、後者の加工技術については、統計委員会の報告書案でも早急な検討を進める課題として取り上げられているが、これを推進するには統計や計量経済学の専門家、景気判断を行うエコノミストなどの研究成果や経験が生かされる必要がある。政府部内でのマンパワーに限りがあるという制約も存在する。

以上の観点から、加工統計としての景気関連統計の中で、最も基幹的な位置にあるGDP統計(速報を含む)の推計・改善に政府が注力し、月次GDPや景気動向指数といった民間でも研究の蓄積が十分にあるものなどは民間に任せるべきと考える。さらに、GDP統計の推計方法の改善など政府が取り組むべきものについても、可能な限り、民間の幅広



い層の知見を生かすべきである。そのために、政府は、GDP 推計に必要な基礎統計をホームページで一覧性のある形で提示、研究者が自由に活用できる体制を整備するべきであろう。

## (2) 政府が景気判断を行う意義は残っているか

さらに、より将来を見通した際に、以下の2点についても検討を深め、民間活力を活用する方向で進めていただきたい。

第1の論点は、政府が景気判断を行う必要性はいまだ残っているのか、ということである。

政府が景気指数を作成し、判断に活用する背景として、多くの研究が指摘するのは、「経済政策の3つのラグ」である。経済政策のラグは3種類あり、認知ラグ（景気の変化を認識するまでのラグ）、実施ラグ（認識してから実行するまでのラグ）、波及ラグ（経済政策を実行してから実際に経済効果を生むまでのラグ）と呼ばれている。

この中で、政府が景気判断をする意義があるとすれば、第1の「認知ラグ」を最小化することにあると考えられよう。金融政策を担当する日本銀行が毎月経済情勢分析を行い、「金融経済月報」として公開している背景もここにあると考えられる。

一方、いわゆる「小泉構造改革」を経て、従来型の単純な財政出動型（“ばらまき”型）の経済政策ではなく、むしろ経済構造改革を進めるような政策が求められるようになってきている。重要なのは景気判断する力よりもむしろ、どのような政策を打つかという処方箋を書く力であろう。最近の急激な景気減速に伴う政策対応において混乱をきたしていることを見ると、処方箋を書く力の低下が懸念される。

処方箋を書くうえで、日本経済の構造や病巣を明らかにすることは欠かせない。政府の統計整備はそうした構造問題を明らかにすべきところにより重点を置いていくことが求められるのではないだろうか。ユーザーのニーズもそこにあると思われる。

実際、本研究会のアンケートにおいて、各経済指標を「短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標」「長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標」という2つの観点から評価してもらった。本稿では景気関連指標としてのGDP統計について論じたため触れていないが、民間エコノミストのGDP統計への評価は、景気判断材料よりも経済トレンドや構造にある。

このように、飯塚（2008）で指摘しているように、政府が景気判断を行う意義は以前に比べて薄れてきている。少なくとも「認知ラグ」を理由に、景気関連の加工統計をすべて内部で作成する必然性はない。

## (3) 地方分権と景気統計の取り組み

産業間や地域間の景気の爬行性に注目が集まっている中、景気指数の作成や分析に関する研究も焦点は国から地域へ移りつつある。例えば、村澤（2008）は先端的な計量分析の手法を用いて、地域間比較が可能な景気動向指数について研究・試作している。林田（2007）も同様に、北海道、東北など電力供給地域別の景気指数を作成している。こうし

た研究の障害になっているのが、地域別の景気統計（基礎統計）の長期時系列データを手に入れることの困難さにある。

一方、仄聞するところによると、国の景気動向指数が CI 中心になったことで、都道府県の指数担当者が準備や教育などで負担になっている模様だ。こうした事態は両者にとって不幸といえないだろうか。

各都道府県など地域の側は、基礎統計の整備や提供に注力、研究者やシンクタンクがそれを活用した景気動向指数を独自に作成する。そうした指数と他の材料を踏まえて、各都道府県が政策を考えるという役割分担を行えば、一段と研究が進み、地域の経済実勢の把握や比較にも役立つことが期待できよう。

国の景気統計でこうした役割分担が進みにくいのであれば、まず地域で先行して取り組んでいくということも考えられよう。これは地方分権の考え方にもかなうのではないだろうか。

#### 【注】

\*1 ESP フォークキャストを中心とした 34 人に依頼、31 人から回答。

\*2 本アンケートでは「短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標」「長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標」という 2 つの観点から、回答者が各経済統計を 3 段階評価した。

\*3 生産指数など基礎統計の性格が強い景気関連統計については永濱論文を参照されたい。

\*4 2006 年 8 月に公表された 4 - 6 月期の 1 次速報から、耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス別の国内家計消費支出など推計・発表項目が細分化されたことが代表といえよう。

\*5 飯塚（2002）によると、新推計に移行する前、2001 年 4 - 6 月期から 2002 年 1 - 3 月期にかけての実質個人消費と実質設備投資の前期比成長率は、▲1.1%→▲1.7%→1.9%→1.6%、2.6%→1.6%→▲12.0%→▲3.2%と推移。実質 GDP 成長率は▲1.2%→▲0.6%→▲1.2%→1.4%と大きく上下動した。新推計後は、実質個人消費は▲0.2%→▲0.1%→0.1%→0.5%、実質設備投資は▲1.8%→▲2.7%→▲4.0%→▲2.0%となり、実質 GDP 成長率も▲2.2%→▲0.7%→▲0.7%→▲0.0%となった。この時期はちょうど今回の「いざなぎ越え」景気が始まる直前に当たるが、新推計の方が景気後退局面から回復局面へ移行する姿をわかりやすくとらえられる。

\*6 個々のエコノミストの指摘は本報告書巻末資料を参照されたい。

\*7 現行推計の GDP 統計は速報のたびに季節調整のかけ直しを行う。また、確報化の影響もある。そのため、このグラフに掲載されている各四半期時点の成長率は、本稿執筆時点で公表（2008 年 4 - 6 月期の GDP1 次速報）されている時系列データとは必ずしも一致しない。

\*8 「基本計画部会 第 2 ワーキンググループ 報告書（案）」（2008 年 8 月）

\*9 報告書で早期化要求が明示されているのは国際収支統計のみである。

#### 【参考文献】

飯塚信夫、2002 年、「新推計の GDP 速報と景気判断」、GDP 新推計に関する研究会『四半期 GDP 新推計方式の課題と展望』、日本経済研究センター 研究報告 No.96 .

飯塚信夫、2008 年、「政府の景気判断の意義とは」、『日本経済研究センター会報』2008 年 6 月号 .

- 坪内浩・白石賢・篠崎敏明、2003年、「景気動向の判断」、浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』、東京大学出版会。
- 永濱利廣、2002年、「新推計でGDP速報はどう変わるか」、GDP新推計に関する研究会『四半期GDP新推計方式の課題と展望』、日本経済研究センター 研究報告 No.96。
- 西村清彦、2002年、「四半期GDP統計の新推計法を巡って」、GDP新推計に関する研究会『四半期GDP新推計方式の課題と展望』、日本経済研究センター 研究報告 No.96。
- 林田元就、2007年、「電力供給地域別景気指数の開発」、電力中央研究所報告 Y07003、電力中央研究所。
- 村澤康友、2008年、「地域景気動向指数の再検討」、財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』、第90号。
- 山澤成康、2002年、「速度と精度のトレードオフ - 基礎統計の速報が急務」、GDP新推計に関する研究会『四半期GDP新推計方式の課題と展望』、日本経済研究センター 研究報告 No.96。